

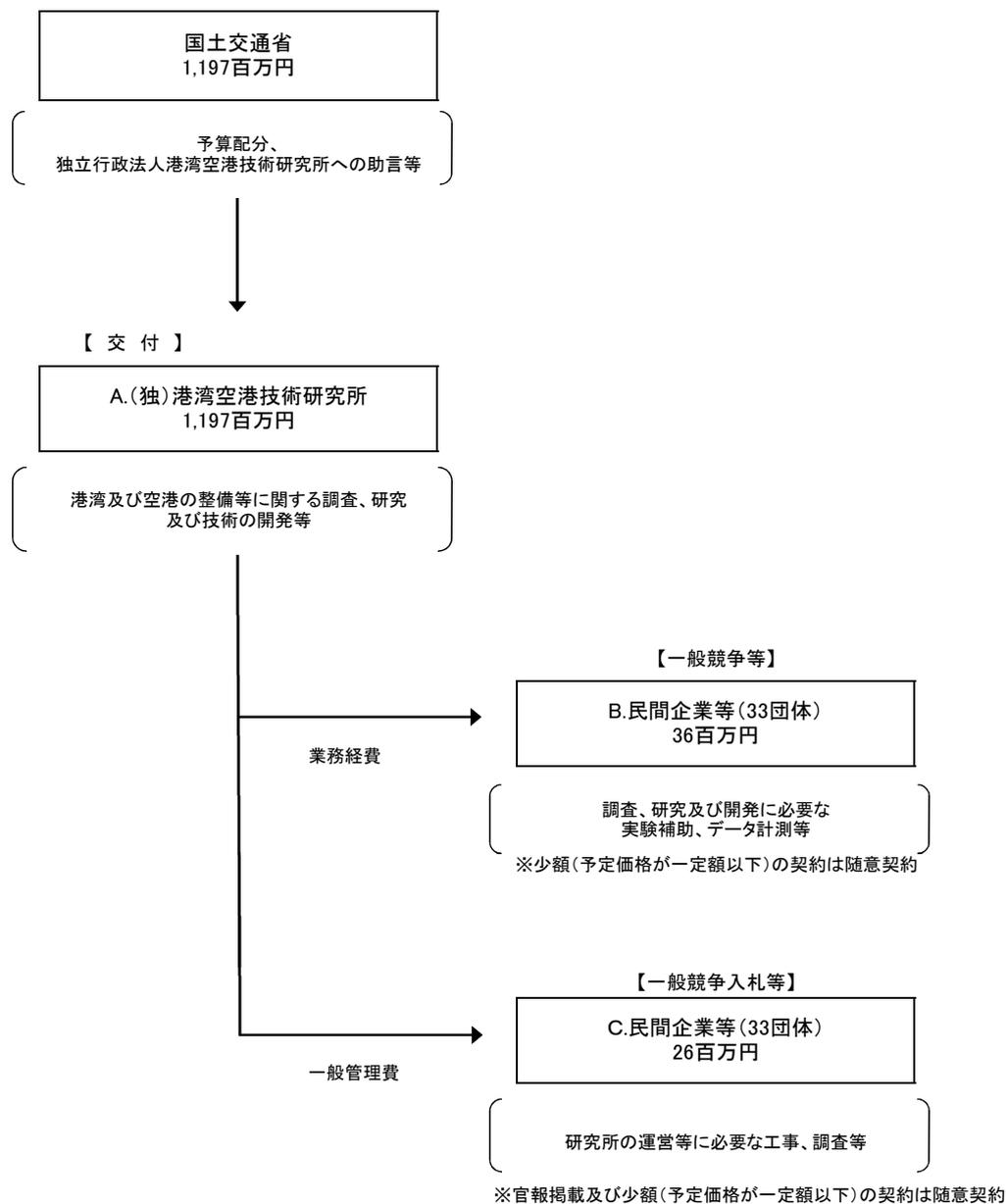
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金		担当部局庁	港湾局		作成責任者	課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之	
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	計画課 技術企画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,385	1,248	1,276	1,174	1,212	
		繰越し等	-	-	△ 80			
		計	1,385	1,248	1,196	1,174	1,212	
	執行額	1,385	1,248	1,196				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)		成果実績	人	(160) ※概数	193	184	100
			達成度	%	-	193	184	
	港空研が参画した技術基準等の件数 (港空研の成果を活用した技術基準・同解説・マニュアル等の策定・改正件数)		成果実績	件	2	7	5	-
			達成度	%	-	-	-	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	135	154	130	120
		達成度	%	108	128	108		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績	回	4	5	4	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,174	1,212					
	計	1,174	1,212					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえ、特に重要性・緊急性の高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する重要な施策の立案や事業実施に必要な技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、コストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成24年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>・独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠し、中期計画で設定した一般管理費と業務経費の削減に関する数値目標を達成し、管理業務の効率化を図りつつ、効率的な研究体制を整備するなど戦略的な研究所運営に努めている。</p> <p>・年度計画で示した成果目標及び活動指標を着実にクリアし、かつ、国土交通政策に係わる任務を的確に遂行している。</p> <p>・発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成24年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直すべきではないか。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績として、国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数及び港空研が参画した技術基準等の件数を追加した。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	389	平成23年	0361	平成24年	0367	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	955			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	61			
その他	物品購入費等	181			
計		1,197	計		0
B.ソリューション株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム設計等	10			
物品購入費	部品製造	1			
旅費	交通費等	1			
計		12	計		0
C.有限責任監査法人トーマツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公認会計士及び補助者人件費	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,197		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソリューション(株)	大規模地震津波実験装置制御並列分散処置化外業務	12	2	96.9
		大規模地震津波実験装置用加速度計測アンプ移設業務	0	随意契約	-
2	みずほ情報総研(株)	STOCのモデル改良及びCG映像作成補助業務	9	1	98.9
3	興亜開発(株)	佐賀有明粘土試料採取および室内試験等補助業務	4	2	92.6
		徳山下松港干潟粘土試料採取補助業務	1	随意契約	-
4	中央開発(株)	茨城県神栖市地質調査補助業務	2	4	90.9
5	(株)加速器分析研究所	貝殻試料年代測定補助業務	1	2	89.5
6	日本ユニシス・ビジネス(株)	港湾空港技術研究所委員会システム更新業務	1	2	86.7
7	第一防災(株)	大水深実験水槽棟誘導灯改修工事	1	随意契約	-
8	(株)日本翻訳センター	英文校正等	1	随意契約	-
9	(株)ヨシオカ	水工実験棟間仕切り設置工事	1	随意契約	-
10	(株)丸東製作所	排水タンク等製作業務	1	随意契約	-

C. 民間企業等(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	平成24事業年度会計監査業務	4	企画競争	-
2	三沢電機(株)	研究管理棟空調用ダクト等改修工事	4	2	96.3
3	(株)イー・アール	守衛業務	3	2	51.3
4	(株)横浜日経社	平成23事業年度財務諸表に関する公告	1	随意契約	-
		官報掲載等	1	随意契約	-
5	(株)綜企画設計	水工実験棟外耐震診断業務	2	6	50.9
6	木村社会保険労務事務所	役職員及び契約職員給与計算他業務	2	1	99.5
7	はさき漁業協同組合	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	随意契約	-
8	セコム(株)	波崎海洋研究施設機械警備業務等	1	随意契約	-
9	神奈川清和(株)	構内外灯交換作業等	1	随意契約	-
10	日本ユニシス・ビジネス(株)	港湾空港技術研究所委員会システム更新業務	1	2	86.7